

令和5年度

国保事業費納付金等の算定について

納付金算定のイメージ

市町が県に納める納付金は、県全体で必要となる納付金総額に各市町の所得シェアや被保険者数シェア、医療費水準などを反映させて算定する。

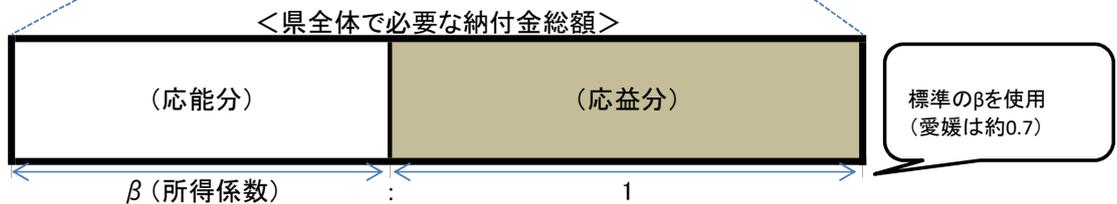
①県全体の納付金算定

医療費等の支出見込みから公費等の収入見込みを控除して必要となる納付金総額を推計



②応能分と応益分に按分

- ・納付金総額を所得に応じて配分する応能分と人数・世帯数に応じて配分する応益分に按分
- ・按分の比率(応能:応益)は、 $\beta:1$



③市町ごとの納付金算定 (下図は3方式の場合)

- ・応能分は市町ごとの所得シェア(市町ごとの所得総額/県全体の所得総額)に応じて配分
- ・応益分は市町ごとの被保険者数シェアと世帯数シェアに応じて配分



④市町ごとの医療費水準の反映

- ・医療費水準の低い市町の納付金の額は減額
- ・医療費水準の高い市町の納付金の額は増額
- ・医療費指数反映係数($\alpha=0\sim 1$)で医療費水準反映させる程度を調整



【参考】

《市町ごとの納付金の算定式》

$$\text{県全体の納付金総額} \times \{1 + \alpha \times (\text{年齢調整後医療費指数} - 1)\} \times (\beta \times \text{所得シェア} + \text{人数シェア}) / (1 + \beta) \times \gamma$$

α (医療費指数反映係数)

納付金算定において、市町の年齢調整後の医療費水準をどの程度反映させるかを調整する係数

※ $\alpha = 1$ ・・・年齢調整後の医療費水準を納付金の配分に全て反映

※ $\alpha = 0$ ・・・医療費水準を納付金の配分に全く反映させない

β (所得係数)

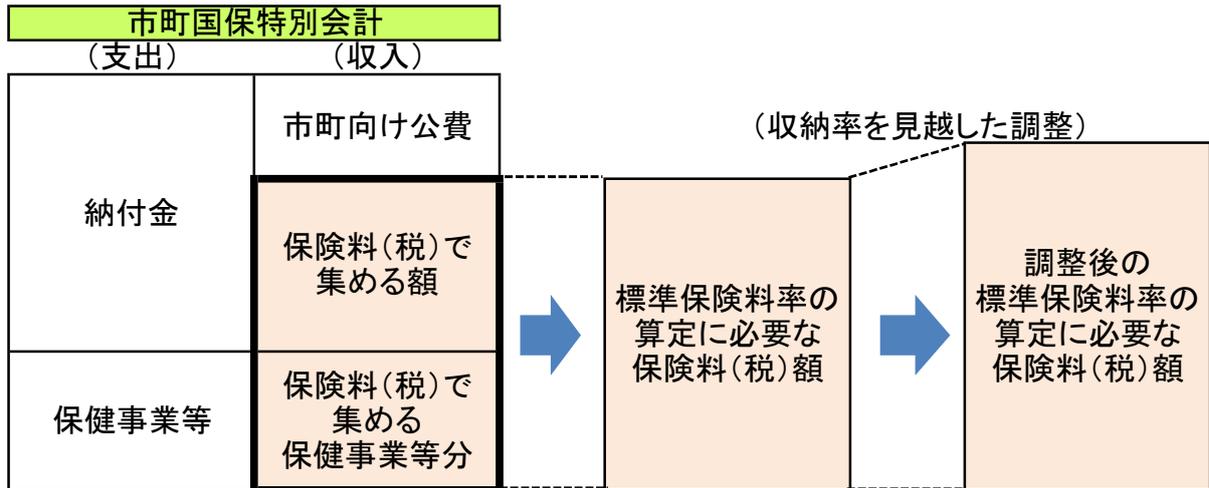
納付金及び標準保険料率の算定において、所得等に応じた配分(応能)と人数等に応じた配分(応益)の割合を調整する係数(応能:応益 = $\beta:1$)

γ (調整係数)

市町ごとの納付金の総額を県全体の納付金総額に合わせるための調整を行う係数

県内統一の標準保険料率設定イメージ

県が算定した納付金の額に市町独自の事業（保健事業や任意給付など）に要する経費や市町に直接交付される公費等の収入を加減し、保険料として集めるべき額を算定、その額を賦課方式に当てはめて、標準保険料率を設定する。



※以下、3方式の場合



《標準保険料率が決定》

所得割率 (① ÷ 所得総額)	均等割額 (② ÷ 被保険者数)	平等割額 (③ ÷ 世帯数)
〇%	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円

(参考)

上記の県内統一の標準保険料率に加え

- ・各市町の現状の算定基準に基づく標準的な保険料率
 - ・全国統一の算定基準に基づく都道府県標準保険料率(都道府県比較)
- についても設定する。

令和5年度 納付金等算定の前提条件（その1）

市町ごとの納付金額及び保険料必要額の算定については、下記の前提条件のとおり行った。

《納付金試算の前提条件》

αの値	βの値	配分方式	均等：平等
α = 1	β = 標準	3方式	7 : 3

《保険料必要額試算の前提条件》

- 令和5年度の保険料必要額（本来、保険料で集めるべき額）を算定
- 市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映
- 令和5年度に予定されている1,700億円の公費をすべて反映
- 決算補填目的の一般会計からの法定外繰入等を行っていない前提
- 令和2年度～令和4年度に留保していた前期高齢者交付金の精算額のうち、13億円を投入（詳細は、下記参照）
- 保険料水準が、一定割合を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施

○前期高齢者交付金について

前期高齢者交付金は、概算額が当該年度に交付され、2年後に確定した額に基づき、過不足額を精算することとなっている。

$$\text{当該年度前期高齢者交付金} = \text{当該年度概算額} + \text{前々年度（2年度前）精算額}$$

交付額の年度別推移

（億円）

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
概算額	491	479	472	488	509	492	477
精算額	16	9	△ 11	12	34	5	0
うち留保額				12	17	5	△ 13
合計	507	488	461	500	543	497	477
納付金投入額	507	488	461	488	526	492	490
対前年差額	44	△ 19	△ 27	27	38	△ 34	△ 2

- ◆ 前期高齢者交付金は、年度間の変動が激しく、市町の納付金額にも大きな影響を与えている。
- ◆ 年度ごとの収支均衡を原則としながら、将来を見据えた財政運営が求められている。



- ◆ 令和5年度は、精算により追加交付される交付金は4,900万円（ほぼない状態）。
- ◆ 被保険者数の減少及び医療給付等の増加により、被保険者1人当たり保険給付費等が大幅に増加することから、令和5年度は、令和2年度から令和4年度に留保していた額（34億円）のうち13億円を納付金算定に活用する。

《標準保険料率の設定条件》

βの値	賦課方式	均等：平等
β = 標準	3方式	7 : 3

令和5年度 納付金等算定の前提条件（その2）

1 医療費等の推計

令和5年度において県全体で必要となる医療費等については、令和3年3月～令和4年8月までの実績額や過去の伸び率の推移を踏まえながら、新型コロナによる受診控えの影響を排除して推計を行った。

保険給付費（医療費）	1,090 億円
後期高齢者支援金	188 億円
介護納付金	59 億円

2 国費等の収入見込み

令和5年度の国費等収入額については、国から提示された係数等を踏まえて以下のとおり見込んでいる。

前期高齢者交付金（納付金算定への算入分）	490 億円
国 費	391 億円
定率負担	256 億円
普通調整交付金	110 億円
高額医療費負担金	10 億円
保険者努力支援制度交付金（県分）	5 億円
保険者努力支援制度交付金（市町分）	6 億円
その他	4 億円
県 費	82 億円
その他	6 億円

保険料負担の激変緩和措置について

平成30年度の国保制度改革の本格施行によって、追加公費が投入（1,700億円）されたため、国保制度改革前に比べると、保険料の上昇抑制効果が期待される。

ただし、制度改革前は、市町の医療費や前期高齢者割合などに応じ、市町個別に交付されていた公費等が、平成30年度以降、財政運営の仕組みが変わる（納付金方式の導入等）ことによって、市町によっては公費等の収入が減少し、保険料負担が大きく増加する場合がある。



このため、制度改革によって被保険者の保険料負担が急増することがないように、以下①～③のとおり重層的な激変緩和措置が講じられている。

①国の激変緩和財源の活用

国から提示された本県配分額（約8,000万円）



②県繰入金の活用

県の公費負担（給付費の9%相当）の一部を激変緩和に活用
※激変緩和に活用した分、繰入金本来の用途が減少



③財政安定化基金の活用

②による激変緩和を行った場合、激変緩和用特例基金（R5年度までの時限措置）を活用して繰入金減少分を補填
※愛媛県における激変緩和用特例基金（約3.4億円）を活用（取崩）

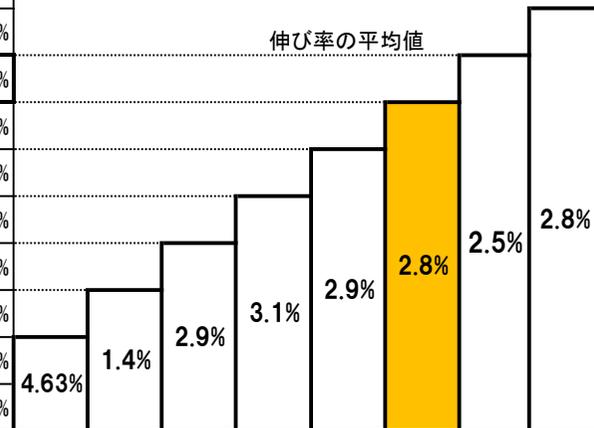
※激変緩和の対象となる市町

県は、医療費の自然増等を考慮した一定割合を定め、市町ごとに平成28年度（国が定める激変判定の基準年）と令和5年度の1人当たり保険料必要額の丈比べを行い、一定割合を超えて増加する市町に対し、激変緩和措置を実施する。

○令和5年度納付金算定では、一定割合を3.1%に設定

激変緩和の丈比における一定割合(自然増+δ)の設定

年度				医療給付費等 (円)	一般 被保険者数 (人)	1人あたり 給付費等 (円)	伸び率
	医療給付費	後期高齢者支援金	介護納付金				
26	107,645,099,305 (年報)	19,142,380,268 (確定額)	8,209,234,530 (確定額)	134,996,714,103	357,520	377,592	-
27	111,427,555,787 (年報)	19,386,868,629 (確定額)	7,559,723,034 (確定額)	138,374,147,450	349,704	395,689	4.79%
28	109,725,577,456 (年報)	18,774,050,904 (確定額)	7,137,854,902 (確定額)	135,637,483,262	339,611	399,391	0.94%
29	108,034,779,515 (年報)	18,739,676,336 (確定額)	6,857,635,840 (確定額)	133,632,091,691	328,087	407,307	1.98%
30	107,914,850,044 (年報)	18,495,912,992 (確定額)	6,420,116,864 (確定額)	132,830,879,900	319,811	415,342	1.97%
31 (R1)	108,903,528,537 (年報)	18,655,615,245 (確定額)	6,322,155,298 (確定額)	133,881,299,080	309,952	431,942	4.00%
R2	104,872,119,153 (年報)	18,016,293,960 (確定額)	6,607,219,794 (確定額)	129,495,632,907	302,258	428,427	-0.81%
R3	106,535,512,043 (年報)	17,934,601,327 (確定額(推計))	6,337,053,108 (確定額(推計))	130,807,166,478	296,482	441,198	2.98%
R4	108,964,170,772 (推計)	17,199,539,383 (決定額(推計)) (概算+精算)	6,177,959,836 (決定額(推計)) (概算+精算)	132,341,669,991	294,167	449,886	1.97%
R5	108,999,571,114 (推計)	18,794,072,673 (決定額(推計)) (概算+精算)	5,935,629,592 (決定額(推計)) (概算+精算)	133,729,273,379	277,086	482,627	7.28%



※ 医療給付費(年報値)は、支払義務額(年報B表(1)(続))から算出

- 都道府県は、激変緩和措置の基準として、毎年度、一定割合(自然増+δ)を設定することとされている。
- 各市町の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)が、一定割合以上増加すると見込まれる場合には、激変緩和財源等を活用して当該市町の納付金総額を減額することで激変を緩和する。

【令和5年度納付金算定算定における一定割合】

一定割合(3.1%) = 医療費等の自然増(2.8%) + δ(0.3%)
(参考)

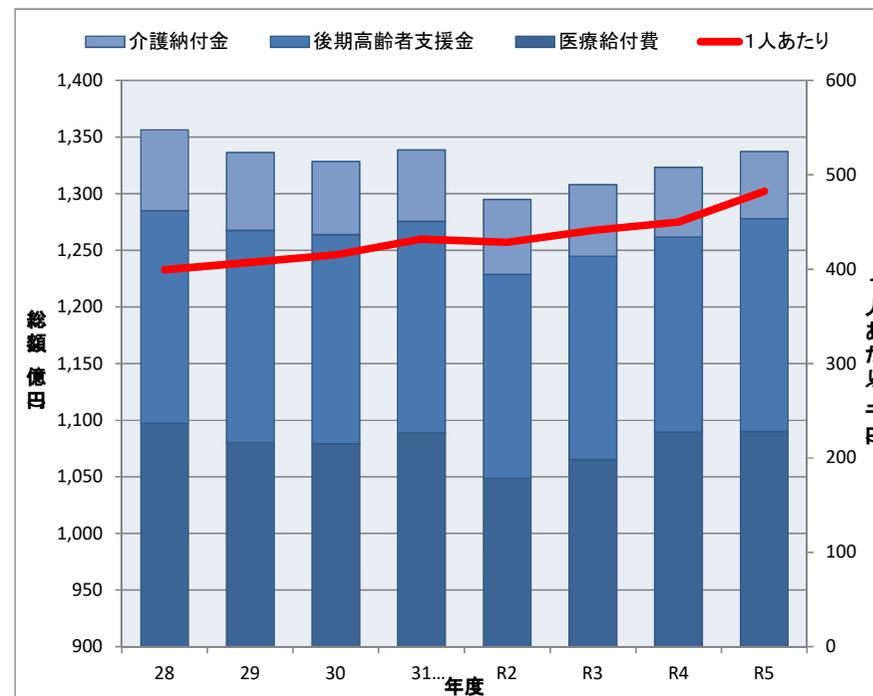
令和3年度 一定割合(2.8%) = 医療費等の自然増(2.7%) + δ(0.1%)
令和4年度 一定割合(2.5%) = 医療費等の自然増(2.1%) + δ(0.4%)

<自然増: 2.8%>

昨年度と同様、医療給付費のほか、後期高齢者支援金及び介護納付金も含めた全体の給付費等の1人あたり金額の伸び率を踏まえ設定。激変緩和の基点となる28年度から、令和4年度までの平均伸び率である2.8%とした。

<δ: 0.3%>

δについては、1人あたり保険料必要額の増加を出来る限り抑制するため、前期高齢者交付金の留保額(13億円)を投入した上で、激変緩和用の国費(0.8億円)及び県特例基金の残額(3.4億円)以内に収まるよう、0.3%に設定した。



令和5年度 保険料必要額等の算定結果

令和5年度の県内市町国保の保険料水準を算定した結果、1人当たり保険料必要額は、県平均で111,344円となり、基準年の28年度（94,270円）と比較して、1年当たり2.4%の増。

1人当たり保険料必要額

H28年度 (基準年)	R5年度 (対28増減額)	対28 単年増減率
94,270	111,344円 (+17,074円)	+2.4%

(参考) 1人当たり給付費等

H28年度 (基準年)	R5年度 (対28増減額)	対28 単年増減率
399,391	482,627円 (+83,236円)	+2.7%

○市町別納付金及び保険料必要額の状況

激変緩和対象	市町名	R5年度 納付金			
		(激変緩和前)		(激変緩和後)	
		(d) 納付金総額 (千円)	1人当たり 納付金額 (円)	(d) 納付金総額 (千円)	1人当たり 納付金額 (円)
○	松山市	13,409,413	138,357	13,192,120	136,115
	今治市	4,461,032	133,724	4,461,032	133,724
	宇和島市	2,536,247	133,910	2,536,247	133,910
○	八幡浜市	1,464,608	172,449	1,381,631	162,679
	新居浜市	2,904,163	139,382	2,904,163	139,382
	西条市	3,054,718	140,022	3,054,718	140,022
	大洲市	1,274,035	139,850	1,274,035	139,850
○	伊予市	1,054,434	136,443	1,018,823	131,835
	四国中央市	2,200,055	144,200	2,200,055	144,200
○	西予市	1,186,243	134,785	1,133,631	128,807
	東温市	911,691	139,787	911,691	139,787
○	上島町	208,770	135,565	202,831	131,709
	久万高原町	241,029	131,423	241,029	131,423
○	松前町	808,177	137,119	789,823	134,005
○	砥部町	581,716	127,850	579,974	127,467
	内子町	495,466	131,284	495,466	131,284
	伊方町	352,117	138,357	352,117	138,357
	鬼北町	274,103	115,558	274,103	115,558
○	松野町	111,174	121,768	108,508	118,848
	愛南町	719,093	122,253	719,093	122,253
	県全体	38,248,282	138,038	37,831,090	136,532



市町の独自経費を加算

- ・保健事業
- ・出産育児諸費
- ・葬祭諸費 等

市町の直接収入を減算

- ・安定化支援事業(地財措置)
- ・基盤安定繰入金(支援分)
- ・保険者努力支援制度 等

R5年度 保険料必要額			
(激変緩和前)		(激変緩和後)	
(e) 保険料必要総額 (千円)	1人当たり 保険料必要額 (円)	(e) 保険料必要総額 (千円)	1人当たり 保険料必要額 (円)
11,199,467	115,556	10,982,174	113,314
3,418,514	102,474	3,418,514	102,474
2,099,687	110,860	2,099,687	110,860
1,260,558	148,423	1,177,581	138,653
2,291,033	109,955	2,291,033	109,955
2,488,987	114,090	2,488,987	114,090
1,017,948	111,739	1,017,948	111,739
878,451	113,672	842,841	109,064
1,758,052	115,230	1,758,052	115,230
968,103	109,999	915,491	104,021
758,989	116,374	758,989	116,374
185,731	120,604	179,792	116,748
185,710	101,260	185,710	101,260
684,734	116,175	666,380	113,061
490,175	107,730	488,432	107,347
415,217	110,020	415,217	110,020
289,006	113,558	289,006	113,558
222,339	93,735	222,339	93,735
80,096	87,729	77,430	84,809
576,201	97,961	576,201	97,961
31,268,998	112,850	30,851,805	111,344

1人当たり保険料必要額の基準年(H28年度)との比較

激変緩和対象	市町名	28年度 (基準年) (円) ①	激変緩和措置なし			激変緩和措置(一定割合3.1%)		
			R5年度 (円) ②	変動額 (円) ②-①	単年伸び率 (%)	R5年度 (円) ②'	変動額 (円) ②'-①	単年伸び率 (%)
○	松山市	91,507	115,556	24,049	3.4	113,314	21,807	3.1
	今治市	95,390	102,474	7,084	1.0	102,474	7,084	1.0
	宇和島市	97,535	110,860	13,325	1.8	110,860	13,325	1.8
○	八幡浜市	111,971	148,423	36,452	4.1	138,653	26,682	3.1
	新居浜市	93,275	109,955	16,680	2.4	109,955	16,680	2.4
	西条市	94,945	114,090	19,145	2.7	114,090	19,145	2.7
	大洲市	97,599	111,739	14,140	2.0	111,739	14,140	2.0
○	伊予市	88,076	113,672	25,596	3.7	109,064	20,988	3.1
	四国中央市	99,561	115,230	15,669	2.1	115,230	15,669	2.1
○	西予市	84,004	109,999	25,995	3.9	104,021	20,017	3.1
	東温市	98,348	116,374	18,026	2.4	116,374	18,026	2.4
○	上島町	94,281	120,604	26,323	3.6	116,748	22,467	3.1
	久万高原町	109,152	101,260	▲ 7,892	▲ 1.1	101,260	▲ 7,892	▲ 1.1
○	松前町	91,305	116,175	24,870	3.5	113,061	21,756	3.1
○	砥部町	86,691	107,730	21,039	3.2	107,347	20,656	3.1
	内子町	104,633	110,020	5,387	0.7	110,020	5,387	0.7
	伊方町	98,759	113,558	14,799	2.0	113,558	14,799	2.0
	鬼北町	87,006	93,735	6,729	1.1	93,735	6,729	1.1
○	松野町	68,489	87,729	19,240	3.6	84,809	16,320	3.1
	愛南町	97,803	97,961	158	0.0	97,961	158	0.0
愛媛県		94,270	112,850	18,580	2.6	111,344	17,074	2.4

○28年度が、制度改革による保険料負担の変動を捕捉するための基準年(国の設定)

○19市町が増加、1市町が減少

○8市町が激変緩和措置の対象

【注意】

○全国で約1,700億円の公費を全額反映

○市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映

○保険料水準が1年当たり3.1%を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施(激変緩和用の国費及び県特例基金を活用)

○28年度、R5年度とも、決算補填目的の法定外繰入等を行っていない場合の額、法定の保険料軽減分を減算する前の額に揃えて比較

○28年度の実際の保険料額は、決算補填目的の法定外繰入等により、上記水準よりも低く抑えられている場合あり

○R5年度の実際の保険料額(料率)は、上記の算定結果などを踏まえ、今後、各市町において決定

標準保険料率(令和5年度)

市町	区分	市町村標準保険料率 (3方式)				市町村の算定基準に基づく標準保険料率 (3・4方式)				(参考)令和4年度保険料率 (3・4方式)			
		所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
松山市	医療分	8.31		34,908	23,531	10.68		27,981	19,385	9.40		23,520	21,840
	後期分	2.87		11,604	7,822	3.65		9,340	6,471	3.40		8,040	6,960
	介護分	2.42		12,396	6,621	3.19		9,268	5,949	2.70		7,320	4,680
今治市	医療分	7.02		29,469	19,864	8.08	16.82	18,657	24,082	8.20	17.50	19,800	25,500
	後期分	2.83		11,436	7,709	3.57	5.65	7,345	7,671	3.20	5.20	7,100	7,400
	介護分	2.34		12,001	6,409	3.20	5.02	7,464	6,440	3.00	4.80	7,600	6,500
宇和島市	医療分	6.91		29,020	19,562	6.85	30.45	22,569	18,993	7.20	27.50	21,700	22,500
	後期分	2.97		11,999	8,088	2.82	12.54	9,328	7,850	2.20	7.00	6,600	7,100
	介護分	2.49		12,779	6,825	2.12	14.07	10,960	6,638	1.67	6.30	7,300	5,100
八幡浜市	医療分	8.00		33,575	22,632	8.48	17.01	23,241	28,211	7.60	15.00	22,000	27,000
	後期分	2.75		11,113	7,491	3.06	7.73	7,127	8,403	2.80	7.00	7,300	8,700
	介護分	2.32		11,906	6,359	2.15	3.71	9,538	7,130	2.00	3.00	9,000	6,700
新居浜市	医療分	7.85		32,943	22,206	9.63		27,879	18,079	9.09		25,200	17,600
	後期分	2.94		11,904	8,024	3.50		10,168	6,594	2.67		7,400	5,200
	介護分	2.46		12,625	6,743	3.32		10,432	5,039	2.12		7,200	3,500
西条市	医療分	8.06		33,837	22,808	9.45	19.36	25,109	19,018	8.60	21.00	24,800	19,200
	後期分	2.96		11,955	8,059	3.18	6.80	9,238	7,123	2.10	5.40	6,600	5,200
	介護分	2.45		12,541	6,698	2.88	6.93	9,616	5,001	1.90	5.70	7,200	3,800
大洲市	医療分	7.89		33,129	22,332	7.59	32.25	28,057	19,051	8.40	23.00	23,500	24,000
	後期分	2.87		11,606	7,824	2.65	11.26	9,905	6,726	2.30	10.00	6,200	7,500
	介護分	2.40		12,303	6,571	2.17	13.07	10,919	5,412	1.90	7.60	7,000	5,500
伊予市	医療分	7.74		32,495	21,904	8.64		25,266	27,975	7.70		23,000	25,500
	後期分	2.78		11,261	7,591	3.02		8,937	9,892	2.70		8,300	9,200
	介護分	2.36		12,124	6,475	2.70		9,675	7,303	2.30		8,600	6,500
四国中央市	医療分	8.11		34,044	22,948	7.52	25.41	29,761	20,025	7.30	23.32	27,180	19,680
	後期分	2.90		11,744	7,916	2.61	8.83	10,351	6,965	2.19	7.28	8,200	5,760
	介護分	2.37		12,179	6,505	2.33	11.59	10,420	5,049	2.08	8.83	9,600	4,280
西予市	医療分	7.34		30,835	20,785	8.16	23.02	19,814	23,720	7.80	25.00	20,500	25,000
	後期分	2.79		11,271	7,597	2.87	13.14	6,891	9,161	2.50	13.00	6,500	8,800
	介護分	2.35		12,049	6,436	2.55	9.85	7,338	7,740	2.20	9.60	7,100	7,500
東温市	医療分	8.33		34,981	23,580	10.41		28,587	20,910	8.50		24,000	17,200
	後期分	2.90		11,716	7,897	3.57		9,678	6,973	3.00		8,500	6,000
	介護分	2.40		12,297	6,568	3.26		9,583	5,027	2.80		8,700	4,500
上島町	医療分	7.94		33,346	22,477	8.12	49.08	23,176	24,942	7.10	44.80	19,000	21,000
	後期分	2.80		11,326	7,634	3.47	12.94	6,146	7,609	2.90	11.20	5,000	6,300
	介護分	2.33		11,941	6,378	2.26	10.14	9,297	7,216	2.00	10.00	8,000	6,000
久万高原町	医療分	7.88		33,085	22,302	9.18		24,810	26,241	9.50		23,400	24,400
	後期分	2.85		11,507	7,757	2.86		9,086	10,242	2.52		7,200	8,000
	介護分	2.31		11,864	6,337	2.07		11,573	6,904	2.10		10,500	6,200
松前町	医療分	8.09		33,951	22,886	10.83		24,751	22,063	9.10		24,000	16,800
	後期分	2.83		11,463	7,727	3.68		8,652	7,446	3.20		8,300	5,800
	介護分	2.36		12,107	6,466	3.59		8,450	5,206	3.30		8,900	4,400
砥部町	医療分	7.52		31,569	21,280	8.59		26,753	21,437	7.20		23,300	18,800
	後期分	2.86		11,572	7,800	3.17		10,186	7,935	2.90		9,300	7,200
	介護分	2.36		12,104	6,465	2.89		10,302	5,710	2.70		9,700	5,600
内子町	医療分	7.68		32,264	21,748	8.07	31.05	24,588	19,833	8.20	19.20	30,000	21,000
	後期分	2.90		11,712	7,895	3.06	11.73	8,776	6,760	2.50	6.20	9,500	6,500
	介護分	2.45		12,543	6,699	2.53	12.87	10,267	5,106	1.70	6.00	9,000	4,500
伊方町	医療分	7.90		33,182	22,367	9.19	50.65	19,455	22,100	7.50	49.00	26,000	31,000
	後期分	2.94		11,883	8,010	3.45	13.79	8,078	6,516	1.90	9.00	7,200	6,100
	介護分	2.38		12,202	6,517	2.87	10.32	7,840	5,452	1.83	8.00	7,500	5,300
鬼北町	医療分	6.40		26,883	18,121	7.03	23.12	16,850	19,197	7.20	25.00	17,100	19,000
	後期分	2.89		11,676	7,871	3.06	11.57	8,578	6,782	2.50	10.00	7,000	5,400
	介護分	2.38		12,222	6,528	2.64	9.13	9,070	5,110	2.20	8.00	7,400	4,100
松野町	医療分	6.48		27,217	18,346	6.74	27.97	17,920	20,365	8.10	35.00	21,000	24,000
	後期分	2.86		11,583	7,808	2.88	10.85	8,236	8,444	2.30	9.00	6,400	6,600
	介護分	2.42		12,411	6,629	2.39	9.07	9,249	6,480	2.00	8.00	7,000	5,000
愛南町	医療分	6.76		28,375	19,126	7.04	30.67	17,331	23,656	7.00	29.60	16,900	23,500
	後期分	2.93		11,856	7,991	3.13	10.84	7,367	9,783	2.20	7.40	5,100	6,900
	介護分	2.44		12,493	6,672	2.96	8.45	7,538	7,088	2.10	5.90	5,700	5,400

○「市町村標準保険料率」は、県内統一の方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの

○「市町村の算定基準に基づく標準保険料率」は、各市町が現状で採用している方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの

○「令和4年度保険料率」は、実際に市町が賦課した料率

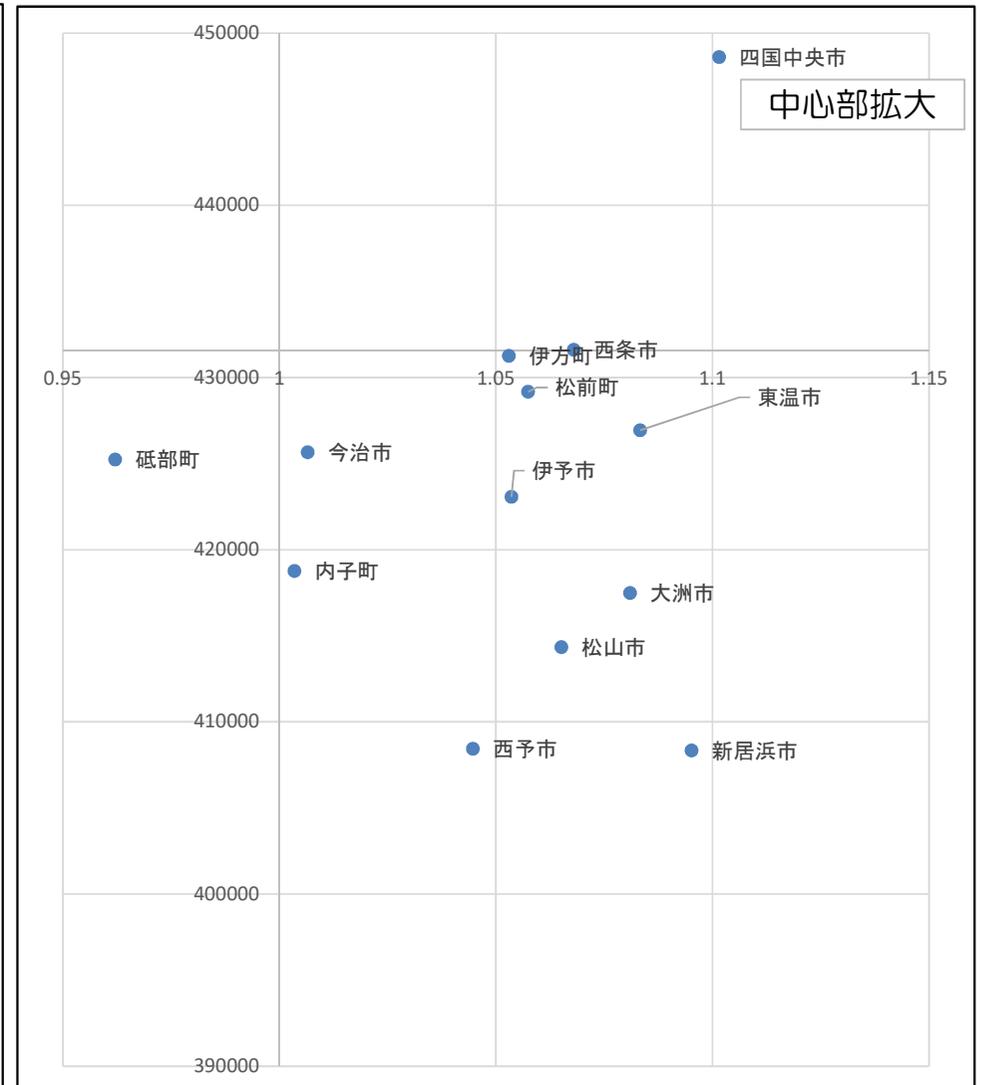
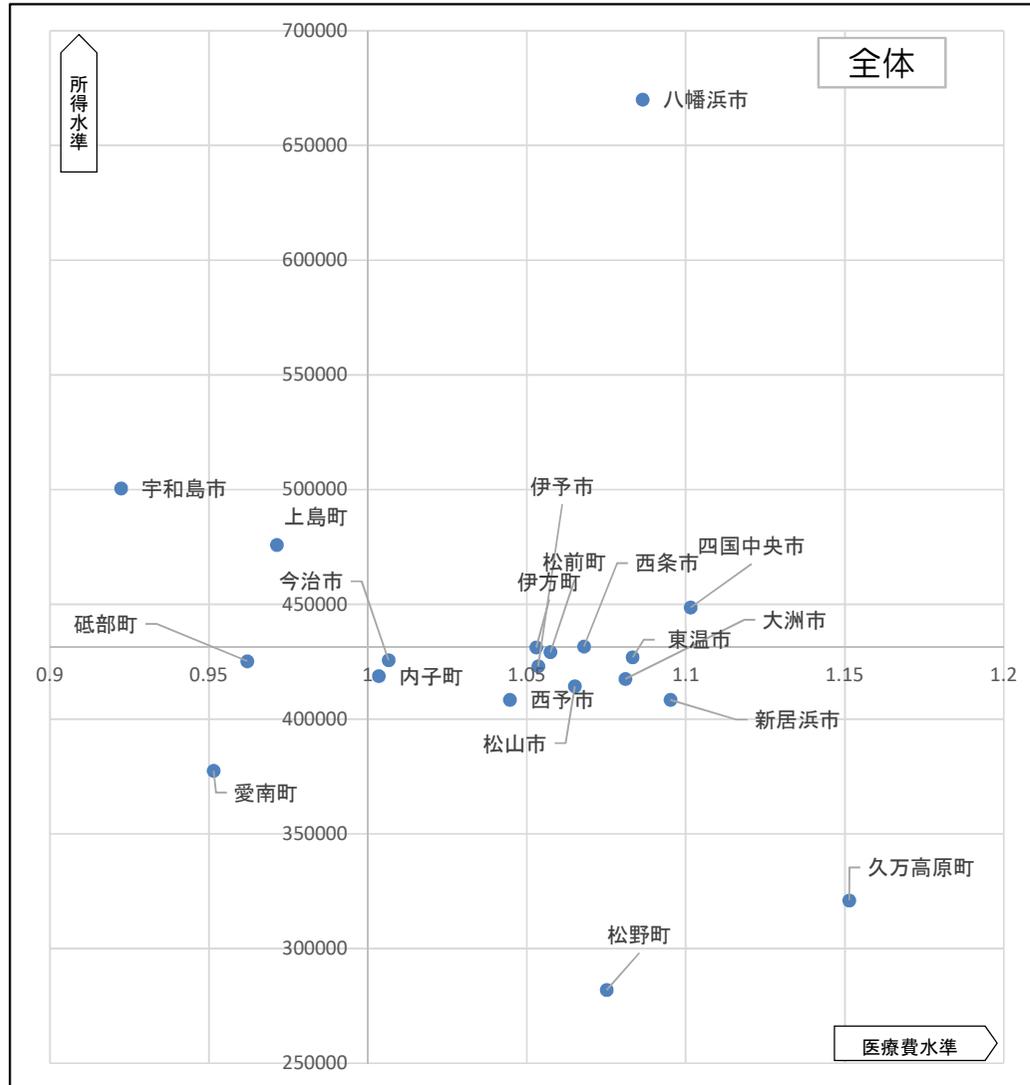
都道府県標準保険料率(2方式)

区分	所得割率	均等割額
医療分	7.86%	46,993円
後期分	2.89%	16,627円
介護分	2.46%	17,621円

【四象限図】(医療費水準及び所得水準)

市町村標準保険料率の算定に使用した基本情報(仮算定)のデータから、納付金配分において使用される各市町の医療費指数(横軸)と一人あたり所得金額(縦軸)をプロット。

XY軸の交点(R5仮算定)	
医療費指数(全国水準)	1.0000
1人あたり所得額(県平均)	431,599



参考（令和4年度納付金等算定結果）

1人当たり保険料必要額の基準年(H28年度)との比較

激変緩和対象	市町名	28年度 (基準年) (円) ①	激変緩和措置なし			激変緩和措置(一定割合2.5%)		
			R4年度 (円) ②	変動額 (円) ②-①	単年伸び率 (%)	R4年度 (円) ②'	変動額 (円) ②'-①	単年伸び率 (%)
○	松山市	91,363	107,161	15,798	2.7	105,945	14,582	2.5
	今治市	95,180	95,210	30	0.0	95,210	30	0.0
	宇和島市	97,461	104,074	6,613	1.1	104,074	6,613	1.1
○	八幡浜市	111,593	131,027	19,434	2.7	129,402	17,809	2.5
	新居浜市	93,098	102,403	9,305	1.6	102,403	9,305	1.6
	西条市	94,654	105,331	10,677	1.8	105,331	10,677	1.8
	大洲市	97,435	103,343	5,908	1.0	103,343	5,908	1.0
○	伊予市	87,720	107,701	19,981	3.5	101,721	14,001	2.5
	四国中央市	99,180	107,381	8,201	1.3	107,381	8,201	1.3
○	西予市	83,590	97,700	14,110	2.6	96,931	13,341	2.5
	東温市	98,406	109,343	10,937	1.8	109,343	10,937	1.8
○	上島町	94,073	117,232	23,159	3.7	109,086	15,013	2.5
	久万高原町	108,664	98,717	▲ 9,947	▲ 1.6	98,717	▲ 9,947	▲ 1.6
○	松前町	91,253	112,527	21,274	3.6	105,818	14,565	2.5
○	砥部町	86,698	101,535	14,837	2.7	100,536	13,838	2.5
	内子町	104,145	101,735	▲ 2,410	▲ 0.4	101,735	▲ 2,410	▲ 0.4
	伊方町	98,698	102,416	3,718	0.6	102,416	3,718	0.6
	鬼北町	86,658	87,308	650	0.1	87,308	650	0.1
○	松野町	68,106	99,458	31,352	6.5	78,977	10,871	2.5
	愛南町	97,801	89,933	▲ 7,868	▲ 1.4	89,933	▲ 7,868	▲ 1.4
愛媛県		94,077	104,716	10,639	1.8	103,781	9,704	1.6

○28年度が、制度改革による保険料負担の変動を捕捉するための基準年(国の設定)

○17市町が増加、3市町が減少

○8市町が激変緩和措置の対象

【注意】

○全国で約1,700億円の公費を全額反映

○市町ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準等を反映

○保険料水準が1年当たり2.5%を超えて増加する市町に対しては、超過部分を減額する激変緩和措置を実施(激変緩和用の国費及び県特例基金を活用)

○28年度、R4年度とも、決算補填目的の法定外繰入等を行っていない場合の額、法定の保険料軽減分を減算する前の額に揃えて比較

○28年度の実際の保険料額は、決算補填目的の法定外繰入等により、上記水準よりも低く抑えられている場合あり

○R4年度の実際の保険料額(料率)は、上記の算定結果などを踏まえ、今後、各市町において決定

標準保険料率(令和4年度)

市町	区分	市町村標準保険料率 (3方式)				市町村の算定基準に基づく標準保険料率 (3・4方式)				
		所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	資産割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	
1	松山市	医療分	8.10	/	33,493	22,860	10.89	/	26,884	18,899
		後期分	2.51		10,094	6,889	3.37		8,126	5,712
		介護分	2.23		11,348	6,116	3.01		8,451	5,571
2	今治市	医療分	6.67	/	27,587	18,829	7.38	16.51	18,271	23,017
		後期分	2.50		10,031	6,847	2.85	5.61	7,012	7,228
		介護分	2.20		11,221	6,047	2.35	5.37	7,942	6,921
3	宇和島市	医療分	6.78	/	28,037	19,136	6.74	31.31	22,083	18,667
		後期分	2.54		10,183	6,950	2.44	11.32	7,997	6,760
		介護分	2.25		11,495	6,195	1.91	13.41	9,942	6,048
4	八幡浜市	医療分	7.84	/	32,388	22,106	8.16	17.91	22,842	27,527
		後期分	2.50		10,029	6,845	2.77	7.30	6,563	7,679
		介護分	2.21		11,248	6,062	1.96	3.82	9,577	7,080
5	新居浜市	医療分	7.62	/	31,515	21,510	9.52	/	26,807	17,604
		後期分	2.54		10,184	6,951	3.09		8,721	5,727
		介護分	2.26		11,523	6,210	2.86		9,619	4,678
6	西条市	医療分	7.75	/	32,040	21,868	8.89	20.19	24,071	18,323
		後期分	2.56		10,255	6,999	2.71	6.42	8,001	6,196
		介護分	2.22		11,345	6,114	2.43	6.64	8,841	4,550
7	大洲市	医療分	7.63	/	31,549	21,533	7.43	32.94	26,752	18,278
		後期分	2.48		9,943	6,786	2.34	10.36	8,479	5,793
		介護分	2.19		11,187	6,029	1.88	12.28	9,897	4,949
8	伊予市	医療分	7.44	/	30,763	20,997	8.27	/	23,834	26,325
		後期分	2.45		9,819	6,702	2.66		7,752	8,559
		介護分	2.17		11,049	5,955	2.30		8,785	6,575
9	四国中央市	医療分	7.84	/	32,410	22,121	7.42	25.17	28,580	19,272
		後期分	2.52		10,132	6,916	2.34	7.94	8,983	6,057
		介護分	2.18		11,092	5,978	2.04	10.50	9,504	4,603
10	西予市	医療分	7.17	/	29,625	20,220	7.85	23.67	19,196	23,529
		後期分	2.49		10,013	6,834	2.58	12.53	6,149	8,364
		介護分	2.20		11,194	6,033	2.26	9.72	6,968	7,252
11	東温市	医療分	8.14	/	33,632	22,955	10.53	/	27,594	19,638
		後期分	2.51		10,079	6,879	3.23		8,340	5,847
		介護分	2.21		11,254	6,065	3.13		8,503	4,327
12	上島町	医療分	7.75	/	32,016	21,852	8.35	49.10	21,528	23,727
		後期分	2.42		9,729	6,640	3.18	11.62	5,041	6,421
		介護分	2.15		10,963	5,908	2.12	9.53	8,707	6,596
13	久万高原町	医療分	8.19	/	33,838	23,095	10.12	25.24	22,182	25,388
		後期分	2.51		10,071	6,874	2.79	3.71	7,135	8,859
		介護分	2.20		11,197	6,034	1.93	3.85	10,484	5,991
14	松前町	医療分	7.70	/	31,808	21,710	9.51	/	24,259	22,838
		後期分	2.49		9,977	6,810	2.99		8,089	6,962
		介護分	2.20		11,234	6,054	3.09		8,143	5,107
15	砥部町	医療分	7.21	/	29,812	20,348	8.42	/	25,721	17,846
		後期分	2.48		9,950	6,791	2.90		8,641	5,995
		介護分	2.17		11,046	5,953	2.55		9,523	4,665
16	内子町	医療分	7.40	/	30,603	20,887	7.20	32.53	23,858	19,123
		後期分	2.51		10,074	6,876	2.51	11.23	7,709	5,899
		介護分	2.23		11,394	6,141	1.89	12.94	9,836	4,865
17	伊方町	医療分	7.29	/	30,146	20,575	7.98	49.05	17,468	20,220
		後期分	2.55		10,221	6,976	2.83	12.61	6,847	5,635
		介護分	2.18		11,134	6,000	2.47	9.93	7,210	4,982
18	鬼北町	医療分	6.46	/	26,712	18,232	7.24	24.08	16,340	18,542
		後期分	2.49		9,990	6,818	2.71	10.37	7,122	5,610
		介護分	2.15		10,953	5,903	2.28	8.07	7,969	4,458
19	松野町	医療分	6.38	/	26,374	18,001	6.61	28.80	17,687	20,696
		後期分	2.52		10,126	6,911	2.54	10.01	7,311	7,718
		介護分	2.22		11,312	6,096	2.13	7.43	8,682	6,165
20	愛南町	医療分	6.53	/	26,977	18,413	6.87	29.82	16,916	23,184
		後期分	2.54		10,192	6,956	2.75	9.48	6,469	8,624
		介護分	2.24		11,417	6,153	2.55	8.00	7,330	6,796

○「市町村標準保険料率」は、県内統一の方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの

○「市町村の算定基準に基づく標準保険料率」は、各市町が現状で採用している方式により、保険料必要額を確保するための料率を算定したもの